

教 育 課 程

Curriculum

坂東 進 (Susumu BANDO)

<はじめに>

前任校（高校）での教務時代、教育課程が変わるたびにその作成で頭を悩ましていた。必修科目を規定通り置いた上、生徒の進路志向に見合う科目を30～32単位の中でおさえることはなかなかやっかいな仕事である。必須科目が修得から履修に変更されたのは前々回の改訂であったと記憶するが、履修に変更されても教育課程の中に必修と選択を置く作業は変わらない。こうした制約の中で学校の特色を打ち出すのは至難である。

未履修問題はその狭間で起こった問題であり、社会問題に発展したが、これはどこの高校も抱える問題で、高校の教育課程の問題としては未だに解決されたとは言えない。必修科目を履修単位にすれば高校教育の課題が解決するとは考えられないからである。

私が前任校に就職した年、今からすでに40年以上経つが、学校では大幅な改定で大揺れにゆれ、連日のように教科・校務分掌等で会議がどこかでもたれていた。当時は生徒の学力差が大きく、女子校であったためか、今のようにほとんどが大学に学力試験を受けて進学することもなく、進学するといっても四年制大学はまだ設置されておらず、併設の短大へ推薦で進学するのが主たる目標であった。推薦の基準は成績上位6割以上で品行方正なる者であり、ここでは高校生の基本的学力とは何かを鋭く議論していた。

基本的学力をミニマム・エッセンシャルズとし、それを「ミニマム」と呼んで初任である私たちを含めてその内容や範囲を検討した。中学は併設されていたが、義務教育の範疇の公立準拠ですんだ。これは高校入学者が併設中学の生徒と、公立中学から入学する生徒がほぼ半々で、公立中学と違う教育課程を持つことは、高校の授業に混乱を来すことにもなった。名古屋市内の公立中学の教育内容を横目で睨みながらの教育で事足りた。高校は就職者がほとんどいないとはいえ、併設の短大や推薦に漏れた生徒がほかの短大に推薦で進学を希望したり、大学を受験して進学を希望する生徒もおり、国立大学から私立の短大・大学への進学を保証するための学力を検討する必要がある。そこで考えられたのが大幅選択制によるカリキュラムづくりであった。

「ミニマム」を土台にし、その上で生徒の進路志向に応じた科目を選択するカリキュラムを組むというものであった。そこで検討されたのは各教科・科目における「ミニマム」の領域を考えるということであった。例えば私は国語科の教員であるが、国語のミニマムとは何か、はたまた文学教材をいかに科学化するかということ論じていた。当時は現代文は「現代国語」という名称であったが、現代文はどの学年まで必修科目とするか、同様に古文・漢文をどう扱うかという論議であった。文学教材の科学化は各学年で使う教材とその配置を考え、「読み」の作業を科学的にするというものであった。

高校卒業時の学力を基本的なものの「ミニマム」と選択領域に分けて考えたのが、当時の大幅選択制カリキュラムの基本的考え方であった。旧制の学校では、理系と文系に分けてのそれぞれのミニマムがある。基本的学力に加えてそれぞれの領域で必要とする学力を合わせて高校卒業時の学力とする考え方もある。また基本的学力は中学段階で修了し、高校

ではそれぞれの分野で必要とする学力とする考え方もある。ミニマムを教科の領域や内容で考えるのではなく、教科を横断的に考え総量として見る考え方である。

私が初任の時に考えられた「ミニマム」は、国語であれば今でいう「国語総合」であって、「現代文」や「古典」は入らない。それらは必要とする生徒が選択すればいい。しかし文系進学者にとっては2・3年生の国語の科目は現代文や古典は進路を考えればやはりミニマムである。受験する場合は勿論、推薦で併設の短大へ行く場合も学科によっては然りである。イギリスの高校を例にとれば、高校での学習は先ほどの「選択科目」の学習に終始する。高校に入学した段階で文・理の区分けをし、進学に必要な科目を学習し、大学進学に備えるのである。

未履修問題に戻れば、イギリスの高校ではシステム上、未履修問題は起こるはずがないが、日本の高校では進学に必要な科目、特に問題になったのは世界史であったが、高校での「社会科」が「地歴」「公民」に分割され、それぞれに必修科目があり、これだけでもやりくりが大変になった。加えて地歴は世界史が必修修となり、もう1科目の履修が義務付けられた。旧社会科は3科目が必修修になったのである。似た状況はどの教科にもある。家庭科にも芸術科にも体育にも必修修科目があり、これは高校のカリキュラムが中学課程と同じ発想であるところによるのだろう。旧制の学校制度でいえば、高校ではなく中学の考え方を踏襲したのだろうか。これらは選択科目にすべきだし、高校での国語でも古典分野は選択にし、英語や数学はIのみを必修とし残りは選択でよい。英語・数学・国語は建前上そうになっているが、実際の運用上、国語では現代文も古典も必修として扱う学校は多く、これはセンター試験など受験科目に縛られてのことだが、理科や旧社会科、先ほどの芸術・家庭科・体育などの必修を含めれば、必修科目だけで30単位近くになる。特に理系ではその傾向が大である。理科のIIを履修するには旧社会科科目をBでなくAで履修させる事態も生じる。しかし高校レベルの地歴はやはりBであり、Aを履修しても受験には意味がないだけでなく、高校の学習レベルに達しているとはいえない。IやAなど必修に相当する基礎・基本教科・科目は義務教育段階で修了し、高校はすべて選択でよい。そのためには義務教育の年数を増やすなど考え方を根底からかえなければならない。アメリカでは高校の途中で義務教育が修了するが、高校まで国家が無償で教育を提供すればアメリカ方式でも問題は少ない。高校1年までが義務教育としての共通教育を受け、そこで基本的学力を習得し、高校からは進路に見合った方向での選択科目の授業を受ける。

これは私学を中心に行われている6年一貫教育ではすでにその方式を実践している。6年一貫のシステムは中学と高校の分断をなくし、6年間を見通して教科・科目を配置し教育するものである。一貫教育の先駆的实践校で問題になったのは、中3高1における学習意欲の減退（なかだるみ）であるが、それを減らすために、教科の到達目標を在学6年間で2年毎の2・2・2に分け、中1・中2と中3・高1、高2・高3で括った実践が報告されていた。6年間で1・2・3期にわけ中3高1で見られる中だるみを減らそうとしたものである。

I期では中1は学校生活に慣れることであり、国語の目標は生活話―手触りのある言葉、漢字や感情語―を修得し、中2の段階で理念語を学習し主に小説や説明文を読む。中3から理念語の学習につとめ、小説は登場人物の心情理解や評論文を読解の方法を学び、高1ではそのレベルを上げるという目標になる。高2・3は進路に見合った学習、進路の実現

に向け選択科目を学習していく。古典分野は中3から学習を始め、古典も含めた文法は中3でマスターし、中3では古典文法と古文・漢文の本格的読解を始める。このような配置にすれば高1で国語の国民的教養はすべて履修でき、高校の指導要領で必履修科目としている部分はここで完了する。理科でいえば「基礎」と「科学と人間生活」など必修科目としている2単位科目は中3と高1年でその内容をすべて修了する。数学や英語のI科目、地歴のA科目も同様に考えればよい。

教育課程が改訂されるたびに思ったことだが、「ゆとり教育」と称して中学の学習内容がどんどん高校に先送りされてきた。現在高校1年生が学習している内容の多くは、30年前は中学生が学習していた。前任校で教育課程の改訂のたびに中学の学習内容を検討したが、そのことがわかっていない教員が多く、高校の教材は中学生にはむかない、教えるべきでないとする教員が多い。教材とか学習内容は生徒の発達段階に応じた学力によって決められるべきものである。6年一貫のメリットは中学段階で中学での学習が完結するのではなく、まして高校入試が中学校教育の完結を強要し、中3の3学期は受験に明け暮れるが、その間通常の学習活動も可能だ。中3高1という括りで生徒の発達段階を見れば、中学に現在の高校の内容を盛り込むことは可能である。中3という年代は自我の覚醒も終了し、自意識も確立している。義務教育の終了は自立を目標としているが、教科内容ではいつまでも子ども扱いしている。教科書で決められた通りにすれば中学生にとってその学習内容は易しすぎる。一方、高校では中学の学習範囲を先送りした分過密になり、消化不良を来しており、このことが未履修問題と深く関係する。

どんなに学習内容を容易にしても生徒が学習内容を完全理解するのは不可能である。逆に完全理解を求めるために、高校入試は内容の平易さのため合格点が高くなり、単純ミスが不合格につながる。妙な話だが、合否の決め手は理解の深度ではなく、単純ミスをするかしないかの能力を競っている。問題数を増やし、硬軟取り混ぜた問題を作成すれば、生徒の学力が適正に判断される。世間で喧伝された「おちこぼれ」は学習内容を容易にすれば解決するものではない。これは生活意識の低さに伴う学習に対するモチベーションの低下が原因である。「ゆとり教育」失敗の一因はこうした生徒理解の至らなさにもある。中には教科学習に向かない資質の生徒もいようが、それについては別個の問題として考えなければならない。すべての問題を解決し、どんな生徒にも百点満点をと考えるのは、人間理解に乏しく現実的でない。

ともあれ高1（16歳）までを義務教育としての教科内容にし、以後は選択教科・科目を充実し進路に見合う教育をする。名称は義務教育でも中学でも中等学校でもいいが、共通教育は16歳で修了する。また、高校の修了認定は各学校に任せるのではなく、統一試験で認定するのがいいのではないか。これは高校の単位認定や卒業・進級認定に学校差が大きく、縮小するどころかますます拡大すると考えられる。私のつとめた高校では1年間の点数の総計の3割を認定点としていたが、3割とはまず何を基準にするか、多くの教員の中にその基準はなかった。中間試験が難しかったから期末は易しくするとか、眼前の生徒の殆どが単位修得可能な問題を作るのが教員のつとめであった。私が卒業した高校もそうであったし、大部分の教員は「高校生としてこれだけのことは修得すべきである」という理念はあまり持ち合わせていないし持つ術も与えられていない。たとえあったにしても眼前の生徒の姿を見てどうにかして進級・卒業させたいと願うのが人情である。また就職であ

れ進学であれ、評定平均という制度があるが、評定平均値の分布における学校間の差異は納得すべき説明がつかない。確かに入学時偏差値の高い学校の評定平均値の分布は概ね高いが、入学時の学力差とばかりはいえない節もあり、何となくその学校の伝統と慣習が作用している。

学校としてはまず原級留置の生徒を出さないでおきたいというのがある。そのため成績不振の生徒には追試・再試と称して何度も試験を受けさせ及第点に押し上げるか、危ないと見たら個人指導でできるだけ及第点をとらせようとする。これによって教師の負担はますます増加するが、これが、生徒の側に立った教育のあり方であり、そうすることが正しく、生徒に対する教育的配慮であり、愛情である。こうした愛情と献身を持った教師に担当された生徒は僥倖を受けることができるが、諸々の事情で愛情と献身を注ぐことができない教師に担当された生徒はこうした恩典を受けることができない。結果として高校の進級や卒業認定は生徒の持つ能力や個性など進路の適性ではなく、いかに面倒見のいい教育をしたかに関わっており、生徒の個人的努力は、進級・卒業認定のレベルでは相関が薄い。

「高等学校卒業程度認定試験」という曖昧な制度もある。すべての国民に教育の機会を与えるのは正しい思想であるが、希望するすべての国民に高卒認定を与えるようなシステムはいかがなものであろうか。

高校では学力と出席時数で単位を認定する。多くの学校は学習評価の30%前後を、出席時数は総時間の9割程度を及第点とする。10段階評価では3以下、5段階では1以下を不認定とし、4～5週以上の欠席にはレポート、補講、テストなどで欠席を補充するが、補充できる時間に制限を設け、それを超えると認定されない。その制限は各学校の教務内規で決められ、8～9週である。これも私の経験であるが、それを超えた生徒の父母が、「高卒認定では各科目毎、また出席時数のカウントもなく認定されるのになぜ進級させないのか」と抗議に来たことがあった。高校は「高卒認定」を基準に認定制度をつくったのではなく、「高卒認定」は諸事の理由で高校を卒業できないか、もしくは学校に来られない若者に向けての制度である。嘗ての大検であるが、これは大学を受験するための制度であり、「卒業認定」はそれを一回り広げたものである。「高卒認定」をもって履歴書に書くことはできるが、学歴にはならない。学歴は学校が責任をもって在籍や卒業を証明するものである。そして学校における進級・卒業認定は科目毎ではなくその学年で履修した科目を一括して認定する。「高卒認定」は大学での学習に堪えうることを証明するものであって、そのための最低限の科目修得の単位認定であり、その学校での学習過程を証明したのではない。

ただこれも不認定科目が1つでもあれば進級出来ないということではなく、不認定科目を「認定保留科目」として進級後指定した科目の単位の取得後、あるいは追認試験で認定されればその科目を認定する制度を多くの学校はもっている。ともかく高校の単位制度は、単位制高校を除いて学年単位でその学年の学習内容を総合して進級・卒業を認定するもので、「高卒認定」のように科目毎ではない。進級できなければ次年度あらためて学年に配当されたすべての科目を再履修する。そして6カ年の在籍を許容している。このことを先ほどの父母に説いたが、学校は冷たいとか愛情がないとか、生徒のことを考えていないとか、薄情であるとかで折り合いがつかなかった。中退時は各学年で修得した科目を単位として修得単位として記載し、それをもって「高卒認定」に臨むべく説得したが、「高卒認定」と学校の認定方式の違いの理解がなかなか得られなかった。

大学や「高卒認定」の制度が単位制度であり、高校は単位制とはいいいながら、その修得に義務教育的な考えを持ち込んでいる。これは日本の教育がもともとクラスを単位とした一律教育を原型にしているからであろう。すべての履修科目を修得するのは高校1年生までにし、以後は自分の興味・関心・進路に適合する教科・科目を選択履修し、たとえば文系は文系5科目以上、理系は理系5科目以上の修得で卒業単位とする。それに英語・国語は必修科目としてもよい。その際特に国語の必修科目はどのような科目にすべきは考える必要がある。書くこと読むこと話すことに特化した英国の科目が必要である。

この認定をイギリスでは「認定試験」として統一試験を行っている。アメリカを訪問した際、「アメリカ教育法」では、進級・卒業は州で行う試験で判定するため、その試験を見せて欲しいと訪問した学校の校長に頼んだが、見せてもらえなかった。州で行う試験だから我々も分からないとのことであった。眼前の生徒をどうしようかなどという、情状酌量が入り込む余地はない。教師は生徒にどの程度学力・能力をつけたかどうかだけが問われる。

体育・家庭・芸術などの教科も必修科目とし、修得条件として試験などの実施を義務づけず、レポートや作品の提出、授業の参加状況で判断してみたらどうかと思う。

以前、カリキュラム変更時に理科の1年次科目配置を、生物Iから化学Iに変更し、地歴のうち世界史Bを配置したカリキュラムを組んだことがあった。結果は成績不振生徒が続出し、次回改訂で理科は生物Iにもどし、世界史Bは2年生にもどした。前任校では化学が2年生の科目として扱われ、教え方その他授業方法の構えが2年生レベルで行われたことにあったのだが、化学の授業を受ける体制が教師や生徒にないと失敗する。世界史の場合は事柄でなく史観が育っていないと覚えることが多すぎて混乱する。同様に中学3年で生物Iの範囲を学習させ、高校では化学・物理・地学のうち2科目を学習できるようにすればどうかと、理科の教員に提案したが、中学では理科的な思考を総合的に学習させたいとのことで、その案は却下された。そして当時は理科総合が必修科目におかれていた。理科や社会のように科目が分断されている教科の取組みは難しい。英国数のように順に積み上がる教科は基礎部分の在処をつかみやすいが、理科のように柱が4本立っているような教科は基礎部分をどうするか、ここでは理科的な発想や思考を身につけるということだが、一方でそのことに執着しすぎるとIIを学習する時間がなくなってしまう。今回の改訂はI・IIではなく「基礎」がつく科目（2単位）とつかない科目（4単位）に分けられたが、必修は「科学と人間生活」（2単位）と「基礎」1科目か、「基礎」4科目中3科目である。科学的な発想を身につけるという意味で以前は「理科総合」や「基礎理科」が必修としておかれ、今回は「科学と人間生活」が必修科目の一つになったが、2単位の必修科目を2～3科目履修し、物理・化学・生物・地学の4単位科目のうち2科目を受験に向けて学習するのはやはり負担が多い。加えて数学を考慮すると（数学はI・II・IIIの他A・B・Cに分けられ、今回はCがなくなり数学活用になっている）理系志望者は高校の学習は全く余裕がなく、国語や地歴・公民の科目で手抜きすることになる。そこで起こったのが未履修問題であるが。

高校での学習に余裕を持たせるには、理科などの2単位科目は（「科学と人間生活」は義務教育で終了する）義務教育レベルにおろし、高校では4単位科目を履修する。高校の学習内容のレベルアップであるが、高校2年生以上は文理分けを徹底し、教科内容も高度化し文理それぞれ4～5科目以上と基本科目の国語と英語を修得して卒業する。もちろん

ここでいう国語と英語は従来の内容ではなく、読む・書く・話すを核にした総合的な科目である。

高校はともかく共通教育ではない。全員が同一の教科・科目を学習するのは高校1年生までにとどめ以後は進路に見合う選択の体制に入る。徐々にステップアップを図るのではなく、ここで一気にアップを図る。大学進学率が5割を超え、高校生の大半が進学を考えている。大学は高等教育であり専門科目を研究するところである。進学を志向しない生徒にはキャリア教育を重点にしたカリキュラムを用意し、身を立てることを学習する。進学にしろ就職にしろ大人になることである。大人になる準備期間がほとんどないまま高校生は学校を卒業している。

大学生の学力低下が問われている。これは高校生も同じで、高校から大学へ入学する転機がうまく作用していない。子どもから大人への転機が日本社会では形成されていない。何のために大学へ行くのか、学習とは何なのかが高中生に理解されておらず、学習意欲が低いまま大学へ入学する。「生きる力」が提案された頃、ある有名国立大学理系学部の教授が「『ぼくは何を研究したらいいのですか』と言う学生が多くて困る」との発言があったが、本来高校で修得すべきこと、大学で何を学び研究したいのかなど、高校時代に見つけておく必要がある。加えて「書くこと」が大学での授業となっている。レポートが書けないのは中身がないからで、中身がないのは考えないからで、何をどう考えるかは自分が何をすべきかがわからないからだ。教科・科目を選択するためには自分の志向を知らなければならない。高校で理系を選択すれば、理系の学部・学科へしか行けないし、高校卒業後すぐに就職すれば大学進学は不可能に近い。

これも前任校での話だが、アメリカ留学を終えて帰国した生徒、この生徒は英語に特化した国際理解コースに在籍した生徒であったが、獣医学部に進学したいと言い出した。理系に進学するには数学や理科の科目履修が少なく、加えて留学先のアメリカの高校の単位を修得単位に換算するため、圧倒的に理系科目の学習量が少ない。留学先で獣医に目覚め、どうやらホームステイ先の父親が獣医だったらしいのだが、どうしても獣医になりたいとのことであった。なんとか獣医学部に進学できたようだが、大学での学習の困難さが予想された。ときおり文系から変更して理系へ進学したい生徒が現れるが、生徒やそれを指導する教員の文理選択・自己理解が漫然と行われている証左でもあり、人は経験することで志向が変化することも意味する。

また他の科目に比べて数学の成績がいいといって、自分は理系向きだと思い込む生徒がいる。それは自分の中における相対的成績比較であり、多少数学ができたとしてもそれだけで理系とはいえない。理系に進むためには理系を学ぶための最低限の学力が必要であり、全体的に低い水準の中での自己内比較で数学の成績がよいからといって、理系に向いているとは限らない。そのことが理解できるようにするには、そのための絶対評価が必要である。学校ごとの認定ではなく、義務教育修了認定は国規模の統一試験を実施するなど、外部的判断が必要である。

大学入試をイギリスのように認定試験を中心にすれば、高校卒業後、就職した後でも、認定試験を受け、合格し基準を満たせば大学へ入学できる。そして認定試験は生涯何度も受験でき、認定された科目ごとに貯蓄し、科目数が基準に達すれば大学に入学希望の意思を示すことができる。日本の大学入試は一回制であり、その年失敗すれば次年度あらためてやり直すしかない。現在の日本は大学で社会人入試がおこなわれるなど生涯学習の盛ん

な社会であるが、日本の入試システムは同年齢に拘っている。義務教育は15歳で一斉に終了し、18歳で大学へ入り22歳で卒業。大学1年生は浪人生を含め18歳かそれより一つ二つ上などであるが、社会構成がそうであるように、同一年齢に拘らない異年齢集団にしたい。また社会に出てから学習するのと知らずに学習するのでは学習に向かう姿勢が違う。そうした混合体がすぐれた学習集団をつくる。それにはまず高校の卒業認定と大学の入学方式を考え直す必要がある。そして高校における教育課程をもっと緩やかにし、生徒が学習したい教科・科目を学習できる体制づくりが急がれる。

日本の教育が成果としてもてはやされたとき、平等教育と全国同一カリキュラムの結果で、共通教育の徹底だとされた。しかし、それは新制中学の義務教育までで、戦後民主主義の象徴であった「高校三原則」を標榜する都道府県はわずかでしかない。愛知県でいえば大学区制になったのは、昭和30年前後であり、県民の多くは「高校三原則」などは記憶の彼方でしかない。新制中学は戦後の教育の柱であり、社会も新制中学の平等主義を支えてきた。それが、質の高い労働力として産業を支え、戦後の急速な経済発展を見ることができた。そしてアメリカをはじめ欧米の国々はそのことを褒めそやした。しかし、その後平等教育の結果として登場した「輪切り」「偏差値教育」が否定されはじめ、校内暴力も加わって今に至っている。

平等教育と大衆教育は質を異にするが、大衆教育の急速な高まりの中で、平等教育がうまく機能しなくなった。

教職課程の6年制が議論されはじめ、教職大学院が展望されている。教員採用試験に合格した学生が大学院へ進学した場合、修士課程を想定して、2年間職務に就くことが猶予されるが、三重大学大学院はそうした学生のみを大学院へ入れることを考えている。教職大学院は現役の教員の入学も期待され、経験者と未経験者の混合体を考えているようだが、現役教員をどのような形で入学させるのか、給与をどうするか、卒業後の待遇をどうするかは課題が多い。

日本の教育界は特化を嫌い、平等主義を押し進めて来た。ここへ来て教育の大衆化が定着し、多くの若者が「大学」進学を志向している。それはデパートの階をエスカレーターを乗り継いで昇るように歩を進める。1階から2階へ移るときの障害はなにもない。小学校から中学へはみんなが同じように進学し、また進学しなければならない。義務教育終了段階の中学から高校へはみんなが進学を考え、みんなと同じに進学する。大学も5割を超える同世代の若者が進学し、高校に入ったと同じようにみんなと同じ価値観で高校を卒業し大学に入る。障害があるからこそ、自己を磨き、努力し、ステップ・アップを図るが、大衆化した教育システムでは何の障害もなく、するすると関門を通り抜ける。

しかし、職業を持つもの、職業意識のしっかりしたものへの対応はまだしも易い。ニート・フリーターに代表される職業感の確立していないものへの対応は難しい。中学まで「みんな同じ」ですすみ、高校で区別・選別もなくするすると過ごした若者は「みんながいくから」と大学に行き、何の目的意識も持てぬまま学生生活を終了する。16歳で自分の将来を見据える「選択」を強要してみてもどうか。そこで選択に失敗した若者も復活可能で、やり直しのきく教育課程が必要である。